

(裏面に続く)

短観記入例

【業況】

貴社の収益を中心とした、業況についての一般的な判断。

【製商品需給】

貴業界の需給についての判断（貴業界の実情に応じて、客入り、引き合い、荷動き等をイメージ）。

【在庫・設備・雇用】

売上高等に照らしてみた製商品在庫、流通在庫、設備、雇用の過不足についての判断。

【資金繰り】

貴社の①手元流動性水準、②金融機関の貸出態度、③資金の回収・支払条件などを総合した資金繰りについての判断。

【金融機関の貸出態度】

貴社からみた金融機関の貸出態度についての判断。

【販売価格】

貴社の主要製商品の販売価格についての判断（貴社の実情に応じて、客単価、坪単価、受注単価等をイメージ）。

【仕入価格】

貴社の主要原材料購入価格（外注加工費を含む）または主要商品の仕入価格についての判断。

消費税など制度の変更の影響を除いてご回答ください。

【貴社の販売価格の見通し】

・1年後、3年後、5年後の貴社の主要製商品・サービスの価格を、「現在」と比較して予測。

・1年後…現在と1年後の変化（1年間の変化率）
・3年後…現在と3年後の変化（3年間の変化率）
・5年後…現在と5年後の変化（5年間の変化率）

【物価全般の見通し】

・物価全般の前年比を、それぞれの時点（1年後、3年後、5年後）の「1年前」と比較して予測。

・1年後の前年比
現在と1年後を比べた「1年間」の変化
・3年後の前年比
現在から2年後と3年後を比べた「1年間」の変化
・5年後の前年比
現在から4年後と5年後を比べた「1年間」の変化

・回答項目の定義の詳細については、同封の「記入要領」をご覧ください。
・ご不明点等ございましたら、同封の「短観へのご協力をお願い」に記載の日本銀行本支店までご照会願います。なお、お電話によるご照会の際は、貴社名のほか調査表左上記載の企業番号（6桁）も併せてお伝えください。

「全国企業短期経済観測調査」（短観）調査表—日本銀行

本調査は「統計法」（平成19年法律第3号）に基づいて、日本銀行が行う統計調査です。
・同法第3条第4項の規定により、ご回答内容については、その秘密を保護します。
・同法第40条第1項の規定により、ご回答内容については、同法に特別の定めがある場合を除いて、統計調査の目的以外に使用することはありません。

ご回答にあたっての留意事項

調査回	調査年	調査月	企業番号	業種番号	連結業種	全社	店	関係	母	商
×××	×××××	××	××××××××	×××××	×××××	××	×××	×××	×	×××

1. 判断項目

調査項目	回答区分	コード番号	最近	先行き
(1) 貴社の業況	1. 良い 2. どちらが良い 3. 悪い	601	2	2
(2) 貴業界の国内での需給・サービス需給	1. 良い 2. どちらが良い 3. 悪い	602	3	2
(3) 貴業界の海外での需給・サービス需給	1. 良い 2. どちらが良い 3. 悪い	603	3	2
(4) 貴社の製商品在庫水準	1. 多い 2. どちらが多い 3. 少ない	604	2	
(5) 貴社主要製商品の流通在庫水準	1. 多い 2. どちらが多い 3. 少ない	605	2	
(6) 貴社の生産・営業設備	1. 充分 2. どちらが充分 3. 不足	607	2	2
(7) 貴社の雇用人員	1. 充分 2. どちらが充分 3. 不足	608	2	2
(8) 貴社の資金繰り	1. 良い 2. どちらが良い 3. 悪い	609	2	
(9) 金融機関の貸出態度	1. 厳格 2. どちらが厳格 3. 甘い	612	2	
(10) ※借入金利水準	1. 高い 2. どちらが高い 3. 低い	613	2	/
(11) CPの発行環境	1. 厳格 2. どちらが厳格 3. 甘い	619	9	
(12) ※貴社の販売価格	1. 上昇 2. どちらあがり 3. 下落	614	2	/
(13) ※貴社の仕入価格	1. 上昇 2. どちらあがり 3. 下落	615	/	/

●各項目の最近（調査表記入時点）と先行き（次期調査時期（3か月後））の判断を、1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。なお、季節変動がある場合は季節変動要因を離れた実勢ベースでご判断ください（該当がない場合は9を選択してください）。

●在庫を付した項目については、「最近」欄には3か月前と比べて調査記入時点の増加、また「先行き」欄には今後3か月までの間に、どのように変化するかについての判断を記入してください。

●予測または実績見込みと記載のある期間については、概数（現時点での貴社内の目標や感概を大まかに計数化したもの等）でも結構です。また「先行き」欄は「先行き」の数字を記入してください。

●事業計画の前提として想定為替レートを設定している場合は、事業実績および事業計画の想定為替レートを記入してください。

●※内注は前回回答通りで修正がない場合も、ご記入ください。

●GPの発行環境
●過去2年間にCP残高がある場合、または現在CP発行を検討している場合は、最近のご判断を1・2・3のうちから1つ選び、その番号を回答欄にご記入ください。

●上記以外の場合は、「9」（該当なし）をご記入ください。

●消費税率と制度の変更の影響を除いて記入してください。

●予測または実績見込みと記載のある期間については、概数（現時点での貴社内の目標や感概を大まかに計数化したもの等）でも結構です。また「先行き」欄は「先行き」の数字を記入してください。

3. 物価見通し

(1) 貴社の販売価格の見通し
貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在の水準と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢（1～10）の中から最も近いものを選択して記入してください。

時点	コード	回答
1年後	201	5
3年後	202	5
5年後	203	4

(2) 物価全般の見通し
物価全般（消費や物価指数をイメージしていただく）の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ前年比に比べて、どの程度変化するか、貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢（11～20）の中から最も近いものを選択して記入してください。なお、「イメージを持っていない」場合は、該当する理由を選択肢（21～20）の中から最も近いものを選択して記入してください。

時点	コード	回答
1年後	204	16
3年後	205	15
5年後	206	15

2. 年度計画(百万円)

調査項目	期間	コード番号	N-2年度		N-1年度		N年度	
			上期実績(4-9月)	下期実績(10-3月)	上期実績(4-9月)	下期実績(10-3月)	上期予測(4-9月)	下期予測(10-3月)
売上高	102		128.9	129.9	155.7	133.3	145.0	159.0
うち輸出	104		35.2	42.1	52.9	46.1	51.3	59.0
為替レート(円/ドル)	118		107	110	112	111	108	108
為替レート(円/ユーロ)	119		122	122	125	124	122	122
経常利益	308		8.2	6.9	13.2	6.4	12.9	19.4
当期純利益	309		4.9	△3.48	△2.22	4.2	4.4	10.0
設備投資額	109		26.2		7.8		8.9	
うち土地投資額	108		0		0		0	
ソフトウェア投資額	112		4		0		2	
研究開発投資額	117		2.22		5.8		6.0	

4. 新卒採用状況(人)

調査項目	期間	コード番号	N-1年度	N年度	N+1年度
新卒採用者数	401		21	24	22

5. 海外関連項目(百万円)

調査項目	期間	コード番号	N-2年度	N-1年度	N年度
連結売上高	511		263.6	294.5	309.6
うち海外売上高	512		4.8	5.5	5.6
連結経常利益	513		2.00	2.04	2.02
連結設備投資額	514		3.10	2.50	3.15
うち海外での設備投資額	515		4.8	1.22	2.26

(備考) 今回計数について大きな変動等がありましたら、その背景（季節変動の急激な変化、合併・分社、持株会社の設立、経理方法の変更など）についてお答えください。なお、貴社の前年計数の前年当期の記載と異なる場合は、前年当期に記入してください。

関係会社株式の売却益を特別利益として××年下期に計上。
年度計画：上期1～6月 下期7～12月

貴社の年度計画の対象時期が記載と異なる場合は、こちらにご記入ください。

・本記入例は、6月調査の回答枠を例としています。
・各調査回の記入箇所や年度は、実際の調査表に従いご記入ください。

【輸出】

卸売業種（業種番号2021）以外では、直接輸出に加え、商社経由の間接輸出を含む（海外から海外への三国間貿易は除く）。

【為替レート】

事業実績および事業計画の前提となっている想定為替レート。

【設備投資額】

リース資産・使用権資産への新規計上額（過年度分を除く）および土地の新規取得を含む有形固定資産への新規計上額（除却・償却前）。詳しくは、記入要領（P.5）を参照。

【土地投資額】

設備投資額のうち、土地の新規取得分（土地の造成、整地費用等を含み、販売用・分譲用不動産は除く）。

【ソフトウェア投資額】

リース資産・使用権資産への新規計上額（過年度分を除く）を含む無形固定資産への新規計上額（除却・償却前）。詳しくは、記入要領（P.6）を参照。

【研究開発投資額】

損益計算書を作成する場合の研究開発費。一般管理費に含まれる研究開発費に加え、当期製造費用に含まれる研究開発費があれば、その総額。

【新卒採用者数】

貴社において新卒扱いとしている、4月から翌年3月末までの新卒採用者数。

【連結売上高】

連結損益計算書を作成する場合の売上高。

【海外売上高】

連結売上高のうち、海外の外部顧客への売上高（輸出を含む）。

【連結経常利益】

連結損益計算書を作成する場合の経常利益（「経常利益」を作成していない場合は、代わりに「税引前当期純利益」）。

【連結設備投資額】

連結決算ベースでの有形固定資産への新規計上額（除却・償却前）。詳しくは、記入要領（P.7）を参照。

【海外での設備投資額】

連結設備投資額のうち、海外に所在する設備に対する投資額。

ご記入にあたっての留意事項

✕は正しく集計できないケースです。

1. 判断項目

調査項目	回答区分	コード番号	最近	先行き
(1) 貴社の業績	1.良い 2.どちらでもない 3.悪い	601	2	2
(2) 貴業界の国内での競争力	1.相対的に強い 2.平均的 3.相対的に弱い	602	3	✕
(3) 貴業界の海外での競争力	1.相対的に強い 2.平均的 3.相対的に弱い	603	3	2
(4) 貴社の製品・サービスの品質	1.非常に高い 2.高い 3.平均的 4.低い 5.非常に低い	604	2	
(5) 貴社の製品・サービスの価格	1.非常に高い 2.高い 3.平均的 4.低い 5.非常に低い	605	2	
(6) 貴社の生産・営業設備	1.過剰 2.適当 3.不足	607	2	✕
(7) 貴社の雇用人員	1.過剰 2.適当 3.不足	608	2	✕
(8) 貴社の資金繰り	1.滞り 2.円滑 3.良好	609	2	✕
(9) 金融機関の貸付状況	1.順当 2.厳し 3.厳しくない	612	✕	✕
(10) 借入金利水準	1.高 2.平均的 3.低	613	9	9
(11) CPの発行環境	1.高 2.平均的 3.低	619	9	
(12) 貴社の販売価格	1.上 2.中 3.下	614	2	/
(13) 貴社の仕入価格	1.上 2.中 3.下	615	/	✕

「最近」、「先行き」ともにご回答ください。

「最近」、「先行き」とも同じ数字である場合も、両欄に数字をご記入ください。

選択肢にある「1, 2, 3」のいずれかでご回答ください。太枠欄には数字以外のものを記入しないでください。

該当がない場合は「9」をご記入ください。

現時点での貴社内での感触でも結構ですので、ご回答ください。

・太枠内については、概数（現時点での貴社内の目標や感触を大まかに数値化したもの等）でも結構ですので、全ての欄へご記入ください。

・前回までにご回答頂いた計数に修正や訂正がない場合でも、前回計数下部の太枠欄にご記入ください。

・未定の場合もできる限り概数をご入力ください。概数の回答が難しい場合は、「備考」欄にその旨を記載ください。

2. 年度計画

整数値（小数点以下四捨五入）でご記入ください。

前回計数に修正がある場合は、太枠欄にご記入ください。

前回計数に修正がない場合も、太枠欄にご記入ください。

太枠欄には数字以外のものを記入しないでください。

調査項目	期間 コード番号	N-2 年度		N-1 年度		N 年度	
		上期実績(4~9月)	下期実績(10~3月)	上期実績(4~9月)	下期実績(10~3月)	上期予測(4~9月)	下期予測(10~3月)
売上高	102	1209	1299	8221	667	1333	450
うち輸出	104	352	421	529	461	513	590
為替レート(円/ドル)	118	107	110	112	111	108	108
為替レート(円/ユーロ)	119	122	122	125	124	122	122
経常利益	308	82	69	132	64	129	194
当期純利益(税引き後)	309	49	△348	△222	42	44	100
設備投資額(有形固定資産新規計上ベース)	109	262		78	79	94	
うち土地投資額	108	0		0	0	0	
ソフトウェア投資額(無形固定資産新規計上ベース)	112	4		0	0	2	
研究開発投資額	117	0		1	0	0	

経常利益、当期純利益が損失の場合には、金額の前に「-」ではなく「△」を付けてください。

設備投資額の内訳項目である土地投資額が、設備投資額を上回ることはありませんのでご注意ください。

未定の場合もできる限り概数をご入力ください。概数の回答が難しい場合は、「備考」欄にその旨を記載ください。

3. 物価見通し

「分からない」または「イメージをお持ちでない」場合は、該当の選択肢番号をお選びください。

(1) 貴社の販売価格の見通し→選択肢 10
(2) 物価全般の見通し→選択肢 21~23

【物価全般の見通し】

物価全般は消費者物価指数をイメージしてご回答ください。

<参考>消費者物価指数とは？

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する各種の商品（財やサービス）の価格の平均的な変動を測定したものであり、総務省が作成・公表しています。

(1) 貴社の販売価格の見通し

貴社の主要商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在の水準と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢（1~10）の中から選んで太枠欄にご記入ください。

時点	コード番号	回答
1年後	201	4
3年後	202	✕
5年後	203	✕

(2) 物価全般の見通し

物価全般（消費者物価指数をイメージしてください）の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ同値になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢（11~20）の中から選んで太枠欄にご記入ください。なお、「イメージを持っていない」場合には、該当する理由を選択肢（21~23）の中から選んで太枠欄にご記入ください。

時点	コード番号	回答
1年後	204	6
3年後	205	5
5年後	206	✕

4. 新卒者採用状況

調査項目	期間 コード番号	N-1 年度 入社実績	N 年度 入社予測	N+1 年度 入社予測
		(15) ~ (17)	(28) (30) ~ (39) (41)	(50)
新卒採用者数	401	21	22	24

印字計数に修正がない場合も、太枠欄にご記入ください。

印字計数に修正がある場合は、下段にご記入ください。

現時点での貴社内の感触でも結構ですので、ご回答ください。

5. 海外関連項目

内訳項目が、その上位項目を上回ることはありませんのでご注意ください。

調査項目	期間 コード番号	N-2 年度 実績	N-1 年度 実績	N 年度 予測
		(15) ~ (17)	(28) (30) ~ (39) (41)	(50)
連結売上高	511	2636	2945	3116
うち海外売上高	512	48	57	56
連結経常利益	513	200	205	207
連結設備投資額	514	310	250	315
うち海外での設備投資額	515	48	142	226

前回計数に修正がない場合も、太枠欄にご記入ください。

未定の場合もできる限り概数をご入力ください。概数の回答が難しい場合は、「備考」欄にその旨を記載ください。

・判読が難しい数字例

9 or 0? 6 or 0? 2 or 7? 6 or 8? 7 or 1?

ご回答計数は、分かり易くご記入くださいますよう、よろしくお願い致します。